

静岡市の財政状況



三保松原文化創造センター「みほしるべ」

令和2年度当初予算や、平成30年度の決算の状況などについて、市民の皆さんにご理解を深めていただくため、「静岡市の財政状況」をお知らせします。

※資料の中の数値は、記載の単位未満で端数調整を行っているため、増減など計算結果と一致しないことがあります。

1.はじめに	
○予算・決算や会計のしくみ	P 1
2.令和2年度当初予算について	
○会計区分別予算の規模	P 2
○一般会計の当初予算の概要	P 3
3.平成30年度決算の状況	
○一般会計決算	P 4
○主な内訳と推移	P 5
○市民一人あたりに置き換えると	P 6
○特別会計、企業会計の決算の状況	P 6
○一般会計の市債の状況	P 7
○消費税引上げに伴う「増収分」の用途状況	P 8
○主な基金の用途状況	P 8
○ふるさと寄附金、競輪事業収入、 宝くじ収益金の用途状況	P 9
○財務書類4表	P 11
○健全化判断比率と資金不足比率	P 12
○指標から見た市の決算状況	P 13
○平成30年度の主な事業	P 14
4.効率的な財政運営のために	
○行財政改革の状況	P 16



1. はじめに

予算・決算や会計のしくみ



予算とは？

4月1日から翌年の3月31日までの1年間に入ってくるお金（歳入）と出ていくお金（歳出）の見積もりです。
市長が予算案をまとめ、市議会の審議を経て決定されます。



決算とは？

1年間に入ってきたお金と支払ったお金の実績をまとめたものです。
市の監査委員による審査を受けた後、市議会の審議を経て認定されます。



会計の違いは何ですか？

福祉、清掃、道路整備など皆さんに身近で、市の基本的な業務を行う会計を「一般会計」といいます。
一方で、特定の収入で特定の事業を行う場合は、収支を明確にするために、一般会計と分けて管理しています。これを「特別会計」といいます。
また、特別会計のうち、法律により民間企業と同じような経理を行っている会計を「企業会計」といいます。
※本市の特別会計及び企業会計の決算状況は6ページに掲載しています。



歳入を分類すると

歳入には、市税や使用料のほか、特定の事業に対して国や県から交付されるお金（国・県支出金）や市町村ごとの格差を調整するために交付されるお金（地方交付税）といったものがあります。
市税や使用料のように、市が独自に収入できるものを自主財源といい、国・県支出金や地方交付税のように、国や県の制度によって収入されるものを依存財源といいます。
安定した財政運営のためには、自主財源の確保が重要です。



歳出を分類すると

歳出には、目的別と性質別という2種類の分類方法があります。
目的別とは、経費の目的に着目して分類したもので、道路や公園の整備（土木費）、子育て支援や生活保護（民生費）などに分類しています。
性質別とは、経費の性質に着目して分類したもので、下の表のように分類しています。

【歳出の性質別分類】

義務的経費※	人件費	議員の報酬、職員の給与など
	扶助費	生活保護費や児童手当など扶助のための経費
	公債費	市債の元金や利子を支払うための経費
投資的経費	普通建設事業費	建物や道路の建設などの経費
	災害復旧費	災害によって被害を受けた施設などを復旧するための経費

その他の経費	物件費	物品の購入、事務事業の委託など
	維持補修費	施設修繕などの経費
	補助費等	団体等に交付する負担金や補助金など
	繰出金	法例等に基づき、特別会計や企業会計に交付する補助金など
	その他	出資金、貸付金、積立金

※「義務的経費」とは、法令やその性質から支出が義務付けられている経費です。

2. 令和2年度当初予算について

会計区分別 予算の規模

令和2年度は、財政規律を堅持しながら、第3次総合計画後期実施計画（R1～R4）を更に推進するため、5大構想や人口活力の維持対策、安心・安全な社会の構築を目指した事業などを強力かつ円滑に推進する予算を編成しました。

それでは、まず、会計区分別の当初予算の規模を見てみましょう。

全会計の予算の規模

（単位：億円）

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率(%)
一般会計	3,253	3,180	73	2.3
特別会計	2,405	2,295	110	4.8
企業会計	765	750	15	1.9
合計	6,423	6,225	198	3.2

一般会計の予算規模は、3,253億円で、前年度に比べ73億円、2.3%の増となり、過去最大の予算規模となりました。

これは、生活保護扶助費や私立こども園・保育所等給付費の増加などにより、扶助費が約40.1億円、5.7%増加したことや、会計年度任用職員制度の施行などにより、人件費が約22.1億円、2.9%増加したことなどによるものです。



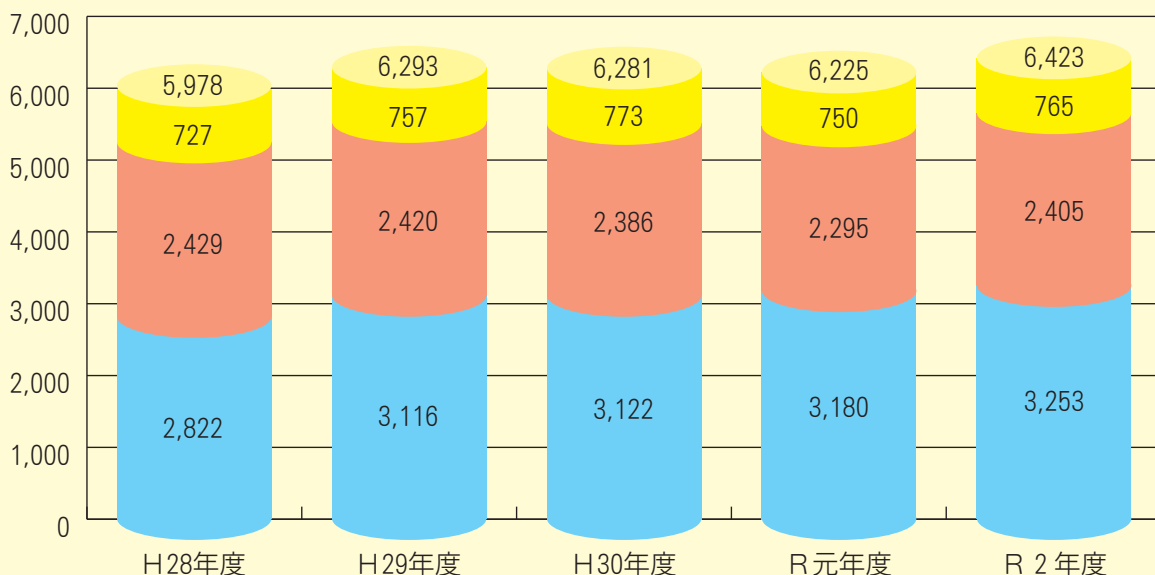
特別会計は、第74回日本選手権競輪（G1）の開催により、競輪事業会計が約99億円増加するほか、介護保険サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増加により、介護保険事業会計が約41億円の増となる一方、公債元金及び利子の減により、公債管理事業会計が約35億円の減となるため、全体として前年度比約110億円、4.8%の増となっています。

企業会計は、送水管及び配水管布設替工事等による水道整備費の増加などにより、水道事業会計が約22億円の増となる一方、地震・浸水対策に係る建設改良費の減により、下水道事業会計が約9億円の減となるため、全体として前年度比約15億円、1.9%の増となっています。

予算の規模の推移

単位：億円

■一般会計 ■特別会計 ■企業会計



一般会計の当初予算の概要

※令和2年度予算の特徴や主な事業については、市ホームページ（財政課）に掲載しています。

予算編成のポイント

- ◆本市の最重要課題である3次総の「5大構想」を実現するための施策に予算を重点配分
- ◆将来にわたる地域経済の活性化に向け、人口活力の維持、持続可能なまちの実現を図る取組を予算に反映
- ◆安心・安全な社会の構築を目指し、教育・子育ての充実、災害対応力の強化などの取組を予算に反映

5大構想

1 歴史文化の拠点づくり

- 歴史文化施設の整備推進
- 市民文化会館のリノベーションに向けた計画策定
- 駿府城跡天守台遺構のフィールドミュージアム化推進
- 駿府城公園中堀における葵舟の本格運行
- 今川義元公生誕五百年祭を継承した顕彰事業の実施



歴史文化施設のイメージ



駿府城跡天守台遺構の様子

2 海洋文化の拠点づくり

- 海洋・地球総合ミュージアムの整備推進
- 新清水庁舎の整備推進
- 清水港への大型客船の誘致と寄港歓迎
- 清水港線跡遊歩道・島崎町交差点の整備
- 駿河湾フェリーの運航継続支援と利用促進



海洋・地球総合ミュージアムの展示イメージ



大型客船寄港の様子

3 教育文化の拠点づくり

- 駿河学びのまちづくりランドデザイン（東静岡・草薙地区）策定
- 「静岡シチズンカレッジこ・こ・に」の刷新
- 静岡大学将来構想協議会の運営
- 民間主体の賑わいのある草薙駅周辺まちづくりへの支援
- 東京2020大会と連動したアート&スポーツ/ヒロバの賑わい創出



「静岡シチズンカレッジこ・こ・に」



「アート&スポーツ/ヒロバ」の様子

4 「健康長寿のまち」の推進

- 認知症ケア推進センターの開設による総合支援体制の構築
- 成年後見支援センターの開設による専門相談機能の充実
- 高齢者の安全運転のための急発進防止装置取付け支援
- 民間の地域・多世代交流型住宅と連携した共生地区推進
- 「自宅ですっと」を支える地域包括ケアシステムの推進



地域福祉共生センター「みなくる」



認知症セミナーの様子

5 「まちは劇場」の推進

- 「まちは劇場」のブランディングとプロモーション
- 春夏秋冬フェスティバルが楽しめるまちの実現
- 日本平を核とした夜景ブランディングによるナイトタイムエコノミーの推進
- 民間施設とのタイアップによる城北公園の整備
- 制作期間3年の集大成となる市民参加型舞台公演の開催



日本平山頂からの夜景



大道芸ワールドカップ

< 第3次総合計画（令和2年度の主な新規・拡充事業） >

地域経済の活性化

（人口活力の維持）

- ・地域おこし協力隊員によるテレワーク移住の促進
- ・民設民営アリーナ誘致に向けた調査検討
- ・東京2020大会の事前合宿受け入れとライブサイト開催
- ・ふるさと応援寄附金を活用したNPO等の活動支援



（持続可能なまちの実現）

- ・様々な交通手段が連携した静岡型MaaSの実証実験
- ・御幸町9番・伝馬町4番地区の再開発推進
- ・産業集積に向けた大谷・小鹿土地区画整理の推進
- ・農業の生産性向上に向けた畑地帯総合整備事業の推進

安心・安全な社会の構築

（教育・子育ての充実）

- ・静岡市型35人学級編制の完全実施
- ・自閉症・情緒障害学級の学習指導体制の充実
- ・不登校児童生徒に対する訪問教育相談員の配置
- ・待機児童ゼロを目指した児童クラブの整備・運営



（災害対応力の強化）

- ・災害情報を一元的に共有・発信するシステムの構築
- ・同報無線の更新を含む最適な情報伝達手段の検討
- ・機能別消防団員制度導入による地域防災力の強化
- ・浸水対策推進プランに基づく河川改修・雨水ポンプ場整備

3. 平成30年度決算の状況

平成30年度一般会計の決算額やその推移、財政指標などから、静岡市の財政の現状を見てみましょう。

一般会計決算

年度	歳入	歳出	差引
平成30年度	3,145億2,600万円	3,063億9,912万円	81億2,688万円
平成29年度	3,162億8,436万円	3,096億2,848万円	66億5,588万円



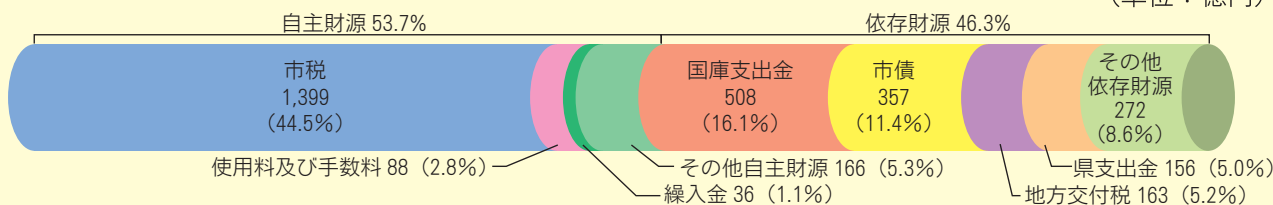
【平成30年度決算の状況】

年金生活者等支援臨時給付金給付事業が終了したことや、道路整備事業の減少などにより、歳入が前年度と比較して約18億円減少し、歳出が前年度と比較して約32億円減少となりました。

歳入の内訳

総額 3,145億円

(単位：億円)



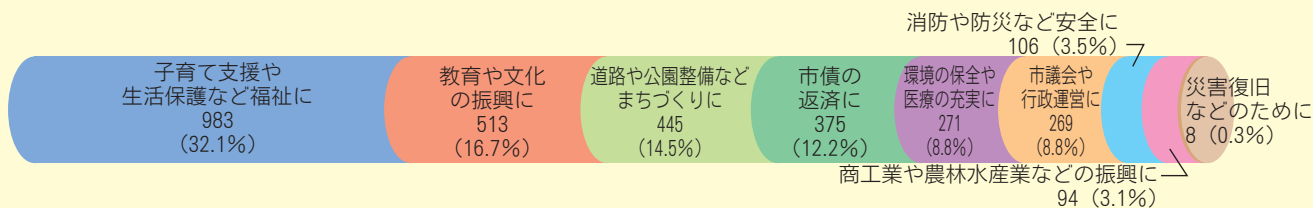
市の収入の基本である市税収入は全体の44.5%を占めています。特に市税が小中学校教職員関係経費の財源移行により増加したことで、歳入全体に占める自主財源の比率は53.7%となっています。この他、福祉などの財源となる国庫支出金 (16.1%)、まちづくりなどの財源となる市債 (11.4%) が高い割合を占めています。

歳出の内訳

総額 3,064億円

(単位：億円)

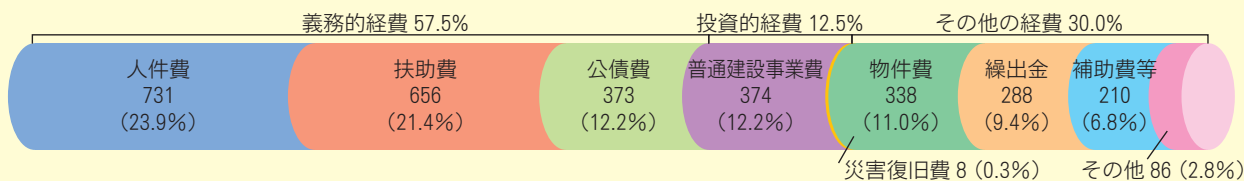
支出の目的で分類すると...



子育て支援や生活保護などの福祉の分野の全体に占める割合が32.1%と高い割合となっています。この他、教育や文化の振興の分野 (16.7%) が高い割合を占めているほか、道路や公園整備などのまちづくりの分野 (14.5%) の割合が高くなっています。

支出の性質で分類すると...

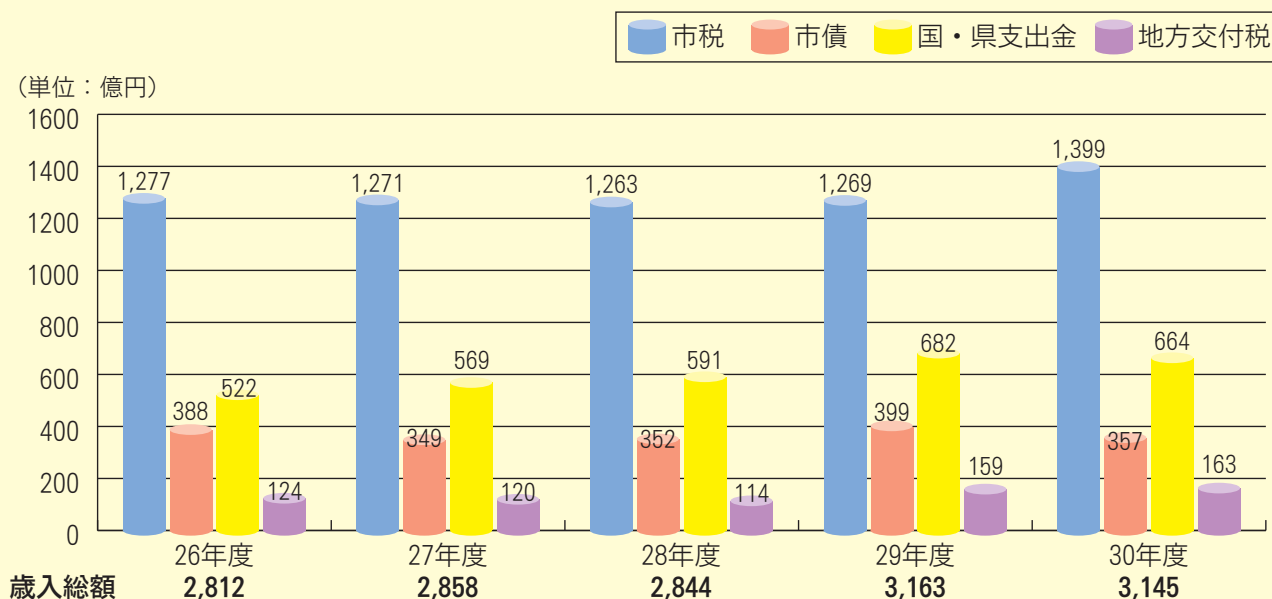
(単位：億円)



義務的経費が全体の57.5%を占めており、特に人件費は23.9%と全体の中でも高い割合を占めています。この他、投資的経費が12.5%、その他の経費が30.0%となっており、中でも普通建設事業費は、12.2%と高い割合を占めています。

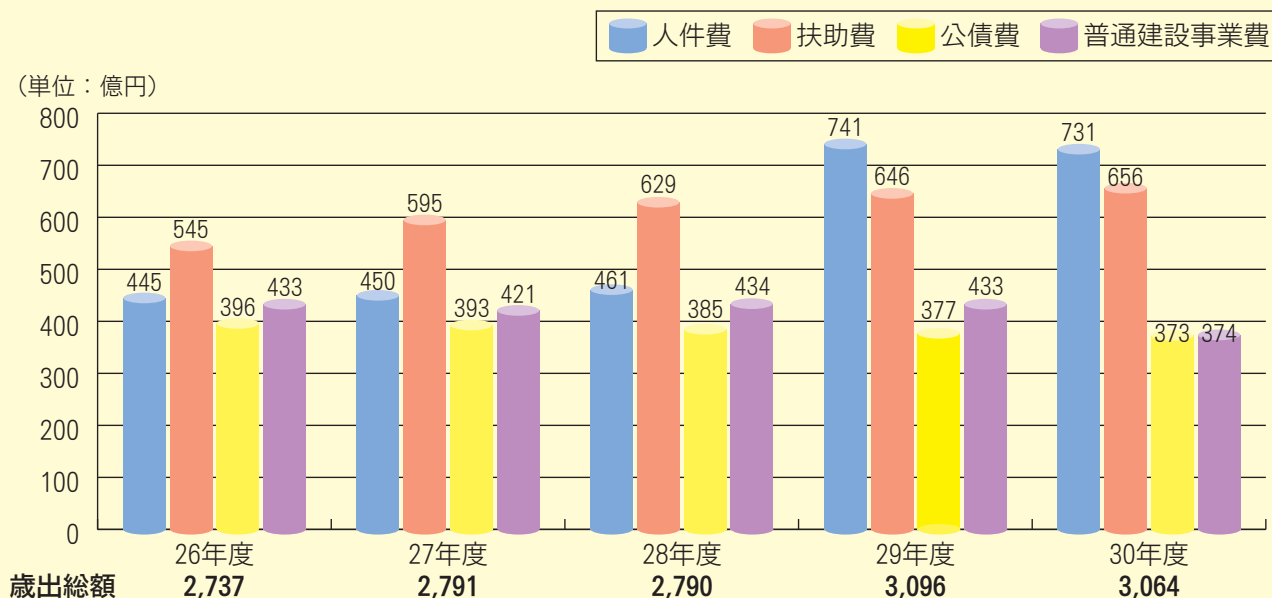
主な内訳と推移

主な歳入の推移



POINT 市税は、平成26年度から29年度までほぼ横ばいで推移していましたが、30年度は小中学校教職員関係経費の財源移行や法人収益の増加などにより、前年度に比べ約130億円増額となりました。

主な歳出の推移



POINT 人件費は、平成29年度には小中学校教職員関係事務の権限移譲などにより前年度に比べ約280億円増加しましたが、平成30年度は退職者数の減少に伴う退職手当などの減により小中学校教職員関係経費が減少したため、前年度に比べ約10億円減少しました。

扶助費は、年々増加傾向にあり、平成30年度は、私立こども園等に対する給付費や難病医療費などの増により、前年度に比べ約11億円増加しました。

また、普通建設事業費は、平成26年度以降ほぼ横ばいで推移していましたが、平成30年度は道路整備事業費の減などにより約60億円減少しました。

市民一人あたりに置き換えると

市の支出を市民一人あたりに置き換えると

※平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口69万9,946人で計算しています。(外国人含む)

○子育て支援や生活保護など福祉に…



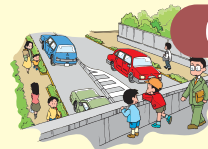
14万円

○教育や文化の振興に…



7万3千円

○道路や公園整備などまちづくり…



6万4千円

○市債の返済に…



5万4千円

○環境の保全や医療の充実に…



3万9千円

○市議会や行政運営に…



3万8千円

○消防や防災など安全のために…



1万5千円

○商工業や農林水産業等の振興に…



1万3千円

○災害復旧などのために…



1千円

市民サービス全体では…43万7千円

市民一人あたりの市税負担額は

市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	事業所税	軽自動車税ほか	合計
9万5千円	7万6千円	1万5千円	6千円	6千円	2千円	20万円

特別会計、企業会計の決算の状況

特別会計として14会計、企業会計には3会計があります。

	会計名	歳入	歳出	差引額
特別 会計	電気事業経営記念基金会計	4億8,454万円	4億8,444万円	10万円
	土地区画整理清算金会計	1,137万円	1,136万円	1万円
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	5億720万円	3億7,508万円	1億3,212万円
	公債管理事業会計	609億4,096万円	609億4,096万円	0万円
	競輪事業会計	260億2,297万円	257億2,075万円	3億222万円
	国民健康保険事業会計	719億5,756万円	708億3,759万円	11億1,997万円
	簡易水道事業会計	1億9,785万円	1億9,382万円	403万円
	農業集落排水事業会計	3億388万円	3億226万円	162万円
	駐車場事業会計	2億6,342万円	2億6,329万円	13万円
	介護保険事業会計	666億5,855万円	659億2,106万円	7億3,749万円
	介護保険サービス会計	5,896万円	5,886万円	10万円
	中央卸売市場事業会計	6億5,505万円	6億2,332万円	3,173万円
	後期高齢者医療事業会計	89億5,292万円	86億4,122万円	3億1,170万円
	静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	9億8,489万円	9億8,489万円	0万円
企業 会計	病院事業会計	129億4,355万円	128億81万円	1億4,274万円
	水道事業会計	101億4,626万円	86億9,265万円	14億5,361万円
	下水道事業会計	214億2,490万円	199億3,643万円	14億8,847万円

一般会計の市債の状況

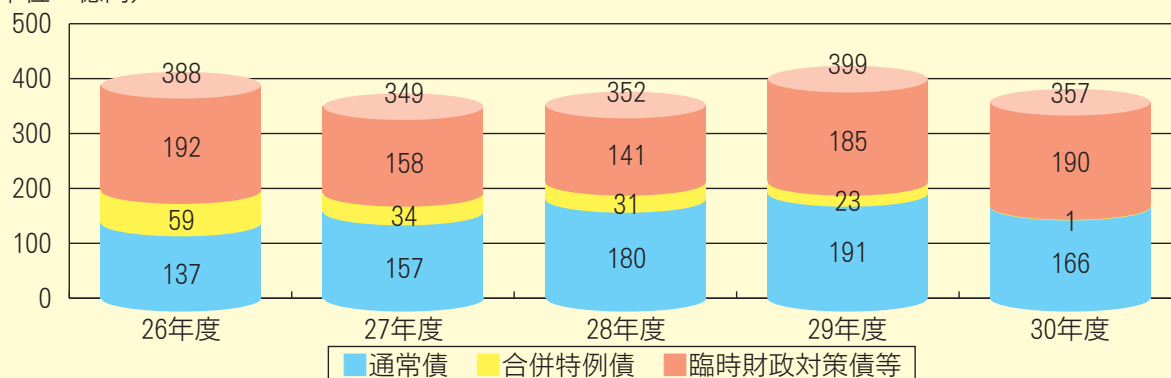
市債は、市が建設事業などを行う際の資金を調達するための借入金です。

本市では、将来の市民も利用することができる建物等を建設する場合、建設時の市民だけが多額の建設費を負担するよりも、将来の市民にも負担していただく方が公平である、との考えで市債を活用し、都市・生活基盤（道路、公園、清掃施設など）の整備を進めています。

市債残高が増えると将来の負担が大きくなっていくため、適切な管理を行っています。

市債発行額の推移

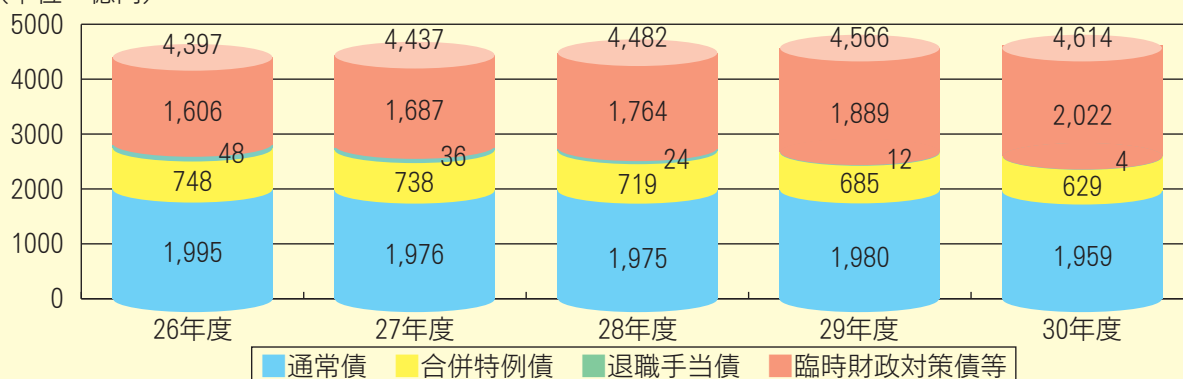
(単位：億円)



平成26年度から28年度までは、臨時財政対策債や合併特例債の減、交付税措置のない市債の借入抑制により減少傾向にありましたが、平成29年度は小中学校教職員関係事務の権限移譲に伴い臨時財政対策債が大幅に増加しました。平成30年度は通常債や合併特例債の減少により、市債発行額全体としては減少しました。

市債残高の推移

(単位：億円)



市債残高の総額は、増加傾向にあります。平成30年度は、前年度と比べ、通常債や合併特例債が減少する一方で、臨時財政対策債が増加したことにより、市債残高の総額は増加しています。



- 通常債**：主に道路建設や建物の建設などの財源として発行します。合併特例債、退職手当債、臨時財政対策債などの特例的に発行が認められているもの以外の地方債です。
- 合併特例債**：合併した市町が、新市建設計画に基づく事業の財源として発行できる地方債で、合併した年度とそれ以降の10年間（29年度債まで）に限り発行できます。
- 退職手当債**：退職手当の額が著しく多額となる年度の財政運営に対応するため、職員数の削減などを条件として、平成18年度から令和7年度までの期間、発行が認められる地方債です。
- 臨時財政対策債**：臨時財政対策債は、国から地方に交付される地方交付税の不足分をいったん地方自治体が地方債としてまかなうものです。

消費税引上げに伴う「増収分」の使途状況

平成26年度からの消費税率の引上げに伴い増収となった地方消費税交付金は、約57.8億円となりました。
この増収分は社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てています。

※社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費とは、社会保障4経費（年金、医療、介護、少子化対策）を含む、社会福祉（生活保護、児童福祉、高齢者福祉など）、社会保険（国民健康保険、介護保険、年金など）、保健衛生（医療、感染症ほか疾病対策、健康増進対策など）に要する経費をいいます。

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費への充当状況】

（単位：千円）

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			
		特定財源	一 般 財 源		
			うち引上げ分の 地方消費税交付金		
社会福祉	社会福祉事業	21,628,597	8,383,414	13,245,183	1,396,725
	児童福祉事業	37,216,275	23,096,451	14,119,824	1,488,957
	生活保護事業	14,965,433	10,984,540	3,980,893	419,791
	小計	73,810,305	42,464,405	31,345,900	3,305,473
社会保険	国民健康保険事業	4,413,488	2,545,849	1,867,639	196,945
	介護保険事業	8,161,080	112,208	8,048,872	848,766
	後期高齢者医療事業	1,608,755	1,206,642	402,113	42,403
	小計	14,183,323	3,864,699	10,318,624	1,088,114
保健衛生	保健衛生事業	1,559,963	353,840	1,206,123	127,188
	保健予防事業	5,183,271	1,877,364	3,305,907	348,613
	健康対策事業	4,073,581	394,006	3,679,575	388,017
	病院事業	4,940,501	0	4,940,501	520,983
	小計	15,757,316	2,625,210	13,132,106	1,384,801
合計	103,750,944	48,954,314	54,796,630	5,778,388	

※決算額は事務費及び人件費を除く

主な基金の使途状況

森林環境基金は、林道整備事業などの財源として2.8億円を活用しています。

（単位：千円）

基金名称	繰入金額	主な充当事業	充当額
森 林 環 境 基 金	280,000	林道整備事業	96,381
		いきいき森林づくり推進事業	86,744
		静岡地域材活用促進事業費助成	69,845
		その他	27,030

ふるさと寄附金、競輪事業収入、宝くじ収益金の使途状況

ふるさと寄附金（しぞ〜かふるさと応援寄附金）の使途状況

「静岡市を応援したい」という方からのふるさと寄附金を本市が実施する各種事業の財源として活用しています。

ご寄附いただいた個人へは静岡市の誇る地場産品などを返礼品として贈呈しているほか、ふるさと納税サイト自治体ページでの動画配信、PRイベント（首都圏）への参加、各種媒体への広告掲出を行うなど、ふるさと寄附金を通じたシティプロモーションを展開しています。平成29年度からは、クラウドファンディング手法による寄附募集を導入するなど、ふるさと寄附金の推進に積極的に取り組んでいます。

平成30年度の決算額は1億8,527万円（9,810件）で、前年度の1億6,394万円（9,971件）から2,133万円（▲161件※件数は減）の増加となり、以下の事業に活用しました。

活用事業一覧

（単位：千円）

5つの施策メニュー（A）	事業内容	充当額※1
駿府城天守台発掘調査	駿府城天守台発掘調査事業	32,715
日本平動物園 魅力バージョンアップ	夜の動物園開催、エサの購入 ほか	28,647
三保松原保全・活用	松枯れ対策、松原保全ボランティア活動支援 ほか	37,924
オクシズ／南アルプスユネス コパークの環境保全・活用	中山間地域を会場とするスポーツを切り口とした地域活性化事業 助成、ライチョウ、高山植物などの調査・保護活動 ほか	29,269
しずおか女子きらっ☆プロジェクト	しずおか女子きらっ☆ブランド認定商品PR、女性活躍支援事業	3,562

※1 「市長にお任せ」として受入れた寄附金も含みます。

クラウドファンディング（B）	事業内容	充当額
日本平動物園「猛獣館」など に新たな仲間を迎えるために	日本平動物園に新たな仲間の導入のための基金積立金 人気のイケメンジャガー「卯月小助♂」のお嫁さんが、平成31年3月に仲間入り！ ※若いピューマのペアは、平成30年7月に導入済。	13,895

5つの分野別メニュー（C）	分野に含まれる事業の例	充当額
観光交流、農林水産、商工	観光ボランティア育成、しずまえ鮮魚普及事業 ほか	3,765
子ども・教育	子ども医療費助成、小学校教育用情報通信機器等整備 ほか	21,457
健康・福祉	がん検診費、重度心身障害者医療費助成、清水病院事業 ほか	7,350
社会基盤、防災・消防	水槽付消防ポンプ自動車等車両更新 ほか	4,169
文化・スポーツ	清水エスパルス応援事業、「家康公が愛したまち静岡」推進事業 ほか	2,520
総計 （A） + （B） + （C）		185,273



寄附金により導入した
メスのジャガー



寄附金により実施した高山植物
に関する体験学習

競輪事業収入の使途状況

静岡競輪の事業収益の一部は、本市の一般会計へ繰り入れられ、市の福祉や教育の分野で活用されています。平成30年度の決算額は4億円で、前年度から1億円増加しました。

(単位：千円)

分野	事業内容	充当額
児童福祉	市立こども園等施設整備事業	50,000
	児童クラブ室整備事業	50,000
教育	小学校校舎改修事業	180,000
	中学校校舎改修事業	100,000
	学校給食センター管理運営事業	20,000
合 計		400,000

市立こども園外壁改修事業
(児童福祉)



小学校校舎改修事業
(教育)



宝くじ収益金の使途状況

宝くじ事業の収益金は、市政の各分野で身近な暮らしのために活用されています。平成30年度の決算額は16億3,104万円で、前年度から1,155万円増加しました。

(単位：千円)

区分	主な事業内容	充当額	
増進を目的とする公共事業その他の公益事業	地域の国際化の推進	自治体国際化協会静岡市支部負担金	10,000
	高齢化・少子化等への対応	子育て支援施設運営事業 老人福祉センター運営事業 ほか	629,000
	芸術・文化の振興	文化会館等施設管理運営事業 図書館管理運営及び図書整備充実事業 ほか	473,015
	災害の予防	防災施設維持管理事業 河川改修事業 ほか	161,000
	地域経済の活性化	産学交流センター等管理運営事業 「ホビーのまち静岡」推進事業 ほか	139,000
	環境の保全及び創造	ごみ減量対策事業 地球温暖化対策補助事業 ほか	219,000
購入者に対するサービスの向上	宝くじ事務協議会に対する分担金及び負担金	23	
合 計		1,631,038	



文化会館等施設管理運営事業
(芸術・文化の振興)



子育て支援施設運営事業
(高齢化・少子化等への対応)

財務書類 4 表

財務書類 4 表とは、市の会計方式ではあらわしにくい資産や負債の状況や行政サービスにかかるコストなどを、企業会計的手法により作成した書類です。

本市では、平成28年度決算から全国の地方公共団体と比較できる「統一的な基準による」財務書類等を作成し、公表しました。これにより、より実態をあらわす財務書類等となりました。

4つの表には、下の図のような相互関係があります。

貸借対照表は、市が保有している土地や建物などの財産（資産）の合計と、その財産を築くための財源（自己資金や借入金、国・県支出金など）の合計を、年度末時点で左右に並べ比較した表です。これにより、現在までに整備された資産の財源構成のうち、将来返済しなければならない負債（他人資本）と、返済を要しない純資産（自己資本）を把握することができます。30年度末の資産合計は1兆7,763億円、負債合計は5,481億円となりました。

(単位：億円)

貸借対照表			
資産合計	17,763	負債合計	5,481
1 固定資産	17,498	1 固定負債	4,873
2 流動資産	265	2 流動負債	608
うち現金預金	101	純資産合計	12,282

(単位：億円)

資金収支計算書	
業務活動収支	153
投資活動収支	△171
財務活動収支	33
+	
本年度資金収支額 ①	15
+	
前年度末資金残高 ②	67
本年度末資金残高 ③ (①+②)	82
+	
本年度末歳計外現金残高 ④	19
+	
本年度末現金預金残高 ⑤ (③+④)	101

資金収支計算書は、1年間のすべての行政活動について資金（現金）の流れを表すものです。

30年度末の資金は、29年度末に比べ15億円増加しました。

行政コスト計算書は、貸借対照表に計上されない人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスに要した経費（コスト）と、それに対する受益者負担分（収益）を表すものです。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは2,462億円でした。

(単位：億円)

行政コスト計算書	
経常費用	2,609
業務費用	1,426
・人にかかるコスト	689
・物にかかるコスト	678
・その他にかかるコスト	59
移転費用（移転支出的コスト）	1,183
経常収益	147
純経常行政コスト	2,462
+	
臨時損失	19
臨時利益	3
純行政コスト	2,478

(単位：億円)

純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	12,238
純行政コスト	2,478
+	
財源	2,517
+	
固定資産等の変動等	5
+	
資産評価替等	-
本年度末純資産残高	12,282

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」（実質的な資産）について、1年間でのどのようなお金の増減があったかを表すものです。

30年度末の純資産は、29年度末に比べ44億円増加しました。

上記『貸借対照表』の数値を、本市の人口で割り、市民一人当たりの額を算出すると、**市民一人当たり資産254万円負債78万円となります。**

※平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口69万9,946人で計算しています。(外国人含む)

健全化判断比率と資金不足比率

健全化判断比率及び資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて算定する、財政の健全性を表す指標です。

健全化判断比率

○平成30年度決算においても早期健全化基準を下回り、一定の健全性を確保しています。

指 標	解 説	30年度比率	早期健全化基準 ^{※1}	財政再生基準 ^{※2}
①実質赤字比率	1年間の収入に対する一般会計等の赤字の割合	—	11.25%	20.0%
②連結実質赤字比率	1年間の収入に対する市全体の赤字の割合	—	16.25%	30.0%
③実質公債費比率	1年間の収入に対する1年間に支払った公債費（借金の返済）などの割合	6.7%	25.0%	35.0%
④将来負担比率	1年間の収入に対する今後支払わなければならない公債費などの割合	48.8%	400.0%	—

(注)「—」表示は、赤字がない状況です。



- ※1 早期健全化基準：健全化判断比率のうち、いずれかひとつでも早期健全化基準以上の場合は、**財政健全化団体【自主的に健全化を図る予防的段階】**となり、「財政健全化計画」を策定し、改善に取り組むこととなります。
- ※2 財政再生基準：①～③の健全化判断比率のうち、いずれか一つでも財政再生基準以上の場合は、**財政再生団体【国等の関与による財政再生段階】**となり、「財政再生計画」を策定し、国の関与の下、厳しい歳出削減などに取り組むこととなります。

資金不足比率

特定の特別会計と企業会計は、経営の健全性を判断するため、事業の規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率を算定します。

本市の場合、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計、中央卸売市場事業会計及び農業集落排水事業会計の6会計が対象となります。

○平成30年度決算においても資金不足が生じている会計はありませんでした。

指 標	解 説	30年度比率	経営健全化基準 ^{※3}
資金不足比率	事業の規模に対する資金不足の割合	—	20.0%

(注)「—」表示は、資金不足がない状況です。



- ※3 経営健全化基準：資金不足比率の基準です。資金不足比率が経営健全化基準以上の場合は、**経営健全化団体【公営企業の経営の健全化を図る段階】**となり、「経営健全化計画」を策定し、改善に取り組むこととなります。

指標から見た市の決算状況

健全化判断比率等の推移と、他の政令指定都市との比較です。

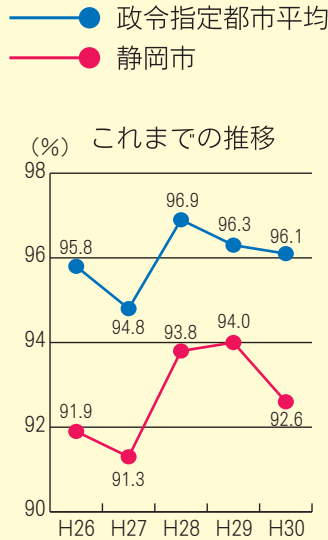
経常収支比率

市税や地方交付税等の経常的収入が、人件費や扶助費、公債費などの経常的経費にどれだけ使われているかを示す指標です。

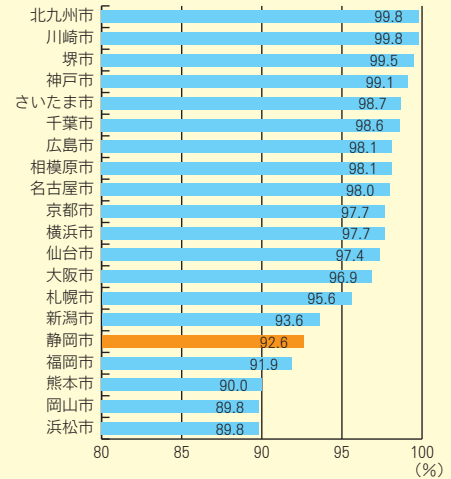
この数値が低いほど財政に余裕があることになります。

平成30年度は、市税や地方消費税交付金の増などにより、0.2ポイントの減となりました。

政令指定都市平均と比較すると低い数値となっています。



政令指定都市との比較



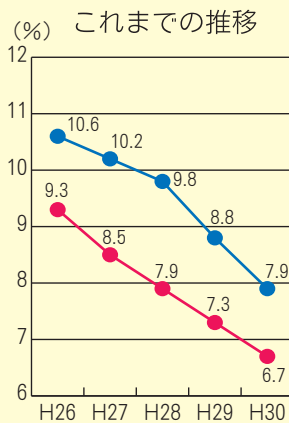
実質公債費比率

1年間の収入に対する1年間に支払った公債費（借金の返済）などの割合です。

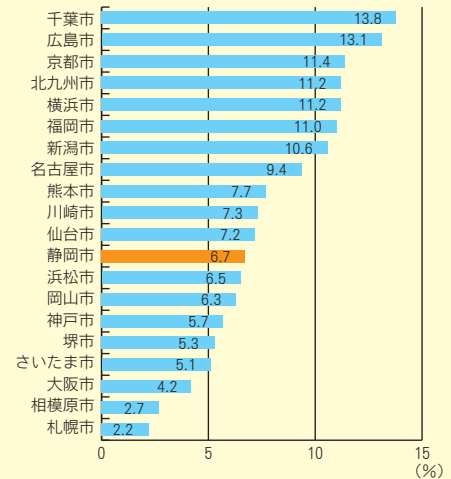
この数値が低いほど借金の返済以外に使えるお金が多いことになります。

平成22年度をピークに、減少傾向に転じています。30年度は前年度比1.4ポイントの減となりました。

政令指定都市平均と比較すると低い数値となっています。



政令指定都市との比較



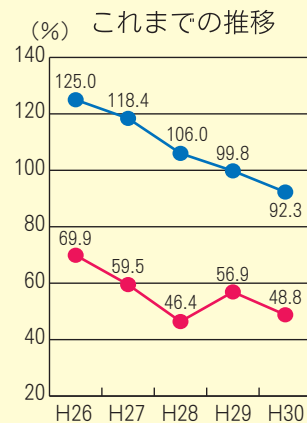
将来負担比率

1年間の収入に対する将来にわたり支払わなければならない公債費などの割合です。

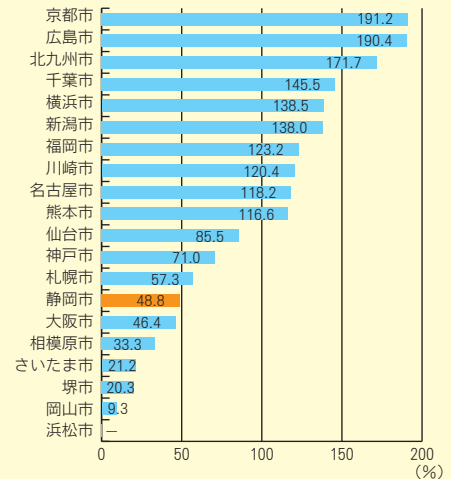
この数値が低いほど、将来への負担が少ないことになります。

平成30年度は、企業債償還に要する一般会計繰出金や小中学校教職員の将来の退職手当見込額の減少などにより、8.1ポイントの減少となりました。

政令指定都市平均と比較すると低い数値となっています。



政令指定都市との比較



平成30年度の主な事業

第3次総合計画のうち、静岡市がもつ資源を活かし、まちの価値を高める施策（5大構想）に予算を重点配分し、事業を実施しました。

1 歴史文化の拠点づくり

- 歴史文化施設の整備（旧青葉小校舎解体等）
- 駿府城跡天守台の発掘調査、発掘調査の見える化
- 葵舟によるお堀の水辺活用
- 追手町音羽町線等にぎわい空間（水辺デッキ）の整備
- 駿府城ラン・アンド・リフレッシュステーションのオープン



駿府城ラン・アンド・リフレッシュステーション



葵舟によるお堀の水辺活用

2 海洋文化の拠点づくり

- 海洋文化拠点施設の整備（土地取得関連調査）
- 新清水庁舎建設事業（基本計画策定）
- 清水都心水と光のプロムナード演出事業
- 清水港臨海部グランドデザインの策定
- 清水港への国際クルーズ船等の誘致



清水都心水と光のプロムナード演出事業



国際クルーズ船等の誘致

3 教育文化の拠点づくり

- 東静岡アート&スポーツ/ヒロバの運営
- JR草薙駅南北駅前広場の整備
- JR草薙駅周辺エリアマネジメントの支援
- 高等教育のあり方検討
- 「静岡シチズンカレッジこ・こ・に」の推進



アート&スポーツ/ヒロバ



JR草薙駅南北駅前広場の整備イメージ

4 「健康長寿のまち」の推進

- 生涯活躍のまち静岡（CCRC）の推進
- 自転車安全教育推進関係事業
- 日本一おいしい学校給食の提供



自転車安全教育推進関係事業

- 元気いきいき！シニアサポーター事業の推進
- 地域包括支援センターの体制強化



日本一おいしい学校給食の提供事業

5 「まちは劇場」の推進

- 「まちは劇場」プロジェクトの推進
（パフォーミングアーツ、野外展示会ほか）
- 呉服町通線（紺屋町地区）の整備
- まちかどコンサート等の文化クリエイティブ活動
の支援



富士山コスプレ世界大会の様子

- 富士山コスプレ世界大会等への支援
- パブリックビューイングによる清水エスパルスの
応援



清水エスパルスの応援
（パブリックビューイング）

3 次総重点プロジェクトのその他の主な事業

<人口活力の維持対策>

- おもてなしパスポート（Sパス）事業
- 漆生産による新産業創出への着手
- プレミアムフライデー推進による働き方改革の
推進
- 若者結婚新生活への支援拡大

<交流人口増加策>

- 地域連携DMOの推進
- 中部地域サイクルツーリズムの推進
- イベントニュースの発行
- SLなどによるプロモーションの実施

4. 効率的な財政運営のために

行財政改革の状況

本市では、「豊かな地域社会を実現するための最適な行財政運営」を基本理念とする「第3次静岡市行財政改革推進大綱（H27年度～H34年度）・同前期実施計画（H27年度～H30年度）」を策定し、単なるコスト縮減だけでなく、住民の生活の豊かさと質の高い行政運営の実現を目指しています。

今後は、大綱に掲げる基本理念を実現するため、不断の事務事業の見直しなど、費用対効果の高い行財政改革の取組を推進するとともに、諸施策の「選択と集中」を図ることで、将来にわたって持続可能な市政運営に努めていきます。

第3次行財政改革の実績(H30年度)

● H30年度の効果額…86億9,579万円（収入増額：38億5,908万円、削減額：30億1,799万円、将来負担の軽減：18億3,492万円）

（単位：百万円）

年 度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	合計	
計画額あり	収入増額	計画	1,613	2,430	3,254	3,757	11,054
		実績	2,488	3,384	3,835	3,846	13,554
	削減額	計画	1,481	2,146	2,313	2,954	8,894
		実績	1,516	2,211	2,566	2,971	9,264
	将来負担の軽減	計画	1,632	1,592	1,844	1,601	6,669
		実績	1,509	1,623	1,926	1,618	6,676
小 計	計画	4,726	6,168	7,411	8,312	26,617	
	実績	5,513	7,218	8,327	8,435	29,493	
達成率		116.6%	117.0%	112.3%	101.5%	110.8%	
計画額なし	収入増額	10	10	13	13	46	
	削減額	1	31	65	31	128	
	将来負担の軽減	230	232	297	217	977	
	小 計	241	273	375	261	1,150	
合計	収入増額	2,498	3,394	3,848	3,859	13,600	
	削減額	1,517	2,242	2,631	3,002	9,392	
	将来負担の軽減	1,739	1,855	2,223	1,835	7,652	
合 計		5,754	7,491	8,703	8,696	30,644	

■主な取組内容と効果額

<収入増額>

- 市税等の収納率の向上 約18.5億円
- 課税客体の的確な把握による税込確保 約3.1億円
- 未利用地等の売却の推進 約1.7億円

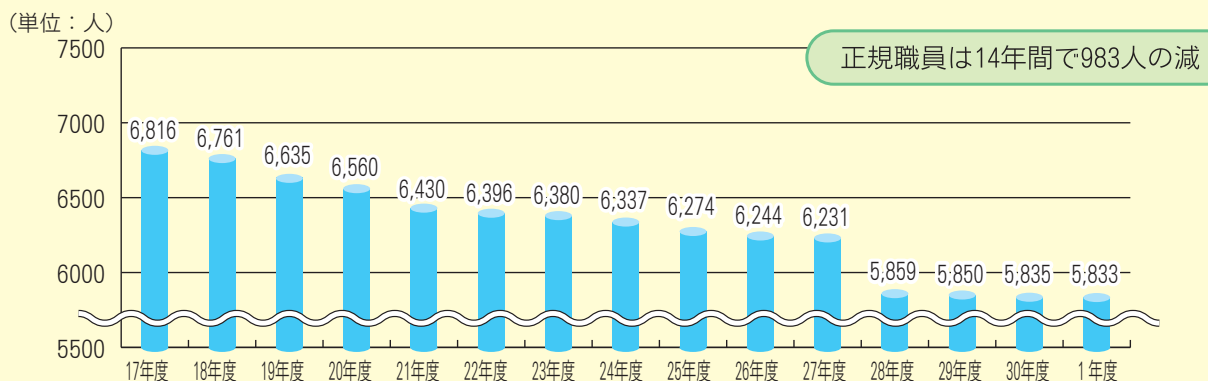
<削減額>

- 事務事業の見直し・統廃約24.5億円
- 民間活力の活用約3.9億円

<将来負担の軽減（投資的経費の縮減額）>

- 道路橋りょうの適切な維持管理約11.5億円

●職員数の推移



※平成27年度から平成28年度にかけての大幅な減少は、静岡病院独立法化（630人減）と消防広域化（261人増）による増減を含んでいます。

※平成29年度に県から市に権限が委譲された旧県費負担教職員は含んでいません。



2019年3月に来園したジャガーの「小梅」
(日本平動物園)

発行：令和2年3月

静岡市財政局財政部財政課

TEL：054-221-1026

FAX：054-221-1749

E-mail：zaisei@city.shizuoka.lg.jp

ホームページ：http://www.city.shizuoka.jp/000_001826.html

決算の状況や財務状況については、ホームページで詳しく紹介しています。